

1 農業生産構造に関する効果

		直払実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以上)					直払未実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以下)				
		2000センサス	2005センサス	2010センサス	2015センサス	2000→2015 (増減率又は 実数)	2000センサス	2005センサス	2010センサス	2015センサス	2000→2015 (増減率又は 実数)
経営体数											
うち組織経営体数											
経営耕地面積											
1戸当たり経営耕地面積											
集積農地面積(受委託含む)											
農地の集積割合											
作物別作付面積											
	稲・麦類										
	野菜類										
	果樹										
経営規模別経営体数											
	10ha未満										
	10～30ha										
	30～50ha										
	50ha以上										
農業生産関連事業経営体数											
	農産物の加工										
	直接販売										
	体験農園・観光農園										
	その他										

(整理のポイント)

- 中山間直払に取り組んでいる地域は、取り組んでいない地域と比較して、1戸当たり経営耕地面積が増加し、経営体数も組織経営体中心になってきており、農業構造の改革が進んでいる。
- 中山間直払に取り組んでいる地域は、野菜や果樹などの高付加価値型の作物を栽培している面積が増加している。また、農業生産関連事業に取り組む経営体数も多い傾向がある。

2 農業就業構造に係る効果

[illegible]

3 耕作放棄地の発生防止に係る効果

	直払実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以上)					直払未実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以下)				
	2000センサス	2005センサス	2010センサス	2015センサス	2000→2015 (増減率)	2000センサス	2005センサス	2010センサス	2015センサス	2000→2015 (増減率)
耕作放棄地面積										

(整理のポイント)

- 中山間直払実施地域における耕作放棄地面積の増加率は、未実施地域と比べて低い。中山間直払に取り組むことで耕作放棄地の発生を抑制している。

4 地域の活性化・維持に係る効果

・集落における話し合いの回数、議題区分の変化

	回数別農業集落数							
	直払実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以上)				直払未実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以下)			
	5回未満	5～10回	11～20回	21回以上	5回未満	5～10回	11～20回	21回以上
2000センサス	○(割合〇%)							
2005センサス								
2010センサス								
2015センサス								
2000→2015 (増減率)	○(割合〇%)							

(整理のポイント)
協定実施地域は未実施地域と比較して、話し合いの回数が多いだけでなく、議題も農地等の保全・管理に関するものが多い。

	議題別農業集落数							
	直払実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以上)				直払未実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以下)			
	農業生産	農道・水路等の管理	環境保全	集落行事等	農業生産	農道・水路等の管理	環境保全	集落行事等
2000センサス	○(割合〇%)							
2005センサス								
2010センサス								
2015センサス								
2000→2015 (増減率)	○(割合〇%)							

・ 活性化のための取組状況

	活性化のための取組を行っている農業集落数							
	直払実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇%以上)				直払未実施地域※旧市町村単位 (地域内農地で直払を実施している割合が〇以下)			
	環境美化・自然環境の保全	伝統的な祭り・文化・芸能の保全	各種イベントの開催	グリーン・ツーリズムの取組	環境美化・自然環境の保全	伝統的な祭り・文化・芸能の保全	各種イベントの開催	グリーン・ツーリズムの取組
2000センサス	〇(割合〇%)							
2005センサス			(整理のポイント) ・ 中山間直払に取り組んでいる地域は、取り組んでいない地域と比較して、グリーン・ツーリズムや各種イベントに取り組む集落が多く、農業外にオープンな状況にある					
2010センサス								
2015センサス								
2000→2015 (増減率)	〇(割合〇%)							

- ・ 旧市町村単位の中山間直払の実施割合は、「有無」「過半」「85%」等の区分をイメージ
- ・ 「第4次土地利用基盤整備基本調査」をリンクさせ、傾斜や圃場整備状況の別に集計することが可能
- ・ 上記のような区分でデータ分析を行い、中山間直払の効果を把握する上で、どの区分が最も有意かを検証